

令和2年度第3次補正予算案及び 令和3年度予算案について

2020年12月23日

令和3年度 文部科学関係予算(案)のポイント (教育関係)



※ 各事項の右側の丸数字は各事業資料のページ数、()内は前年度予算額、【 】内は令和2年度第3次補正予算額(案)

文教関係予算(案)のポイント 4兆216億円 (4兆303億円)

教育政策推進のための基盤の整備

- ◆ **小学校35人学級の計画的な整備やGIGAスクールにおける学びの充実など、新しい時代の学びの環境の整備及び学校における働き方改革の推進**
 - 義務教育費国庫負担金 ⑤ 1兆5,164億円 (1兆5,221億円)
 - 感染症対応を含むスクール・サポート・スタッフ等の外部人材の拡充 ⑥②⑥ 183億円 (146億円)
 - GIGAスクールサポーター配置促進 ⑦ 10億円 (新規)
 - GIGAスクールにおける学びの充実 ⑧ 4億円 (3億円) 【216億円】
 - 学習者用デジタル教科書普及促進事業 ⑨ 22億円 (0.2億円)
 - オンライン学習システムの全国展開、教育データ利活用推進 ⑩ 7億円 (2億円) 【22億円】
 - 全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた取組 ⑪ 1億円 (新規) 【1億円】
 - 初等中等教育段階のSINET活用実証研究 ⑫ 3億円 (新規)
- ◆ **幼・小・中・高等学校及び特別支援学校等において、幼児児童生徒や教職員が安全・安心に過ごせるよう、感染症対策等を充実**
 - 学校等欠席者・感染症情報システムの充実 ⑬ 2億円 (新規)
 - 子供の育ちを守る幼児教育の推進 ⑭ 18億円 (14億円) 【38億円】

※感染症対策等の学校教育活動継続支援事業【256億円】
- ◆ **大学からの社会変革を目指し、「新たな日常」に向けた教育研究の推進、基盤的経費の確保、評価や客観的指標に基づくメリハリある配分による改革の徹底や、高専の高度化・国際化を推進**
 - 国立大学改革の推進等 ⑮ 1兆838億円 (1兆854億円) 【202億円】
 - 私立大学等の改革の推進等 ⑯ 3,994億円 (3,994億円)
 - 国立高等専門学校の高度化・国際化 ⑰ 624億円 (623億円) 【57億円】

- ◆ **児童生徒等の安全と健康を守り、計画的・効率的な長寿化を図る老朽化対策を中心とし、「新たな日常」を支える学校施設等の整備を推進**
 - 公立学校施設整備 ⑱ 688億円 (695億円) 【1,305億円】
 - 国立大学等施設整備 ⑲ 363億円 (361億円) 【630億円】
 - 私立学校施設整備 ⑳ 100億円 (100億円) 【103億円】
 - 認定こども園施設整備 ㉑ 25億円 (25億円) 【150億円】

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

- ◆ **コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進による地域の教育力の向上や、子供の体験機会の充実を図るとともに、学校安全体制の整備を推進**
 - 学校を核とした地域力強化、学校安全体制整備等⑳㉑ 76億円 (76億円)
 - 子供の体験活動の推進 ㉒ 2億円 (1億円)
- ◆ **高等学校教育改革の推進、道徳教育の充実等**
 - 高等学校教育改革の推進 ㉓㉔ 9億円 (5億円)
 - 道徳教育の抜本的改善・充実 ㉕ 42億円 (42億円)
- ◆ **教育相談体制等の充実によるいじめ・不登校、虐待対応等の推進**
 - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実、SNS等を活用した相談体制の充実等 ㉖ 73億円 (69億円)
 - 不登校児童生徒に対する支援、夜間中学の設置促進等 ㉗㉘ 3億円 (2億円)
- ◆ **感染症対策を含めた大学入学共通テストの円滑な実施**
 - 大学入学者選抜における共通テスト改革推進事業㉙ 9億円 (14億円) 【7億円】

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

- ◆ **新しい時代の学びの環境整備に向けた、在外教育施設の機能強化**
 - 在外教育施設の戦略的な機能強化 ㉚ 173億円 (177億円) 【1億円】
- ◆ **Society 5.0の実現及びウィズコロナ・ポストコロナに向けた人材育成の強化**
 - 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進 ㉛ 10億円 (10億円)
 - 専修学校における先端技術利活用実証研究 ㉜ 6億円 (4億円)

令和3年度 文部科学省予算(案)のポイント (科学技術関係)



文部科学省

科学技術予算(案)のポイント 9,768億円 (9,762億円)
 ※エネルギー対策特別会計への繰入額1,082億円 (1,086億円) を含む 【6,627億円】

我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

- ◆ **世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設** ⑤⑥
 - 世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設 (新規) 【5,000億円】
 ※令和3年度財政投融资当初計画額として4兆円
- ◆ **我が国の研究力を総合的・抜本的に強化** ⑤⑥⑤②
 - 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業 23億円 (新規) 【5億円】
 - 特別研究員事業 159億円 (156億円)
 - 科学研究費助成事業 (科研費) 2,377億円 (2,374億円)
 - 戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出) 428億円 (418億円)
 - 創発的研究の推進 0.6億円 (0.6億円) 【307億円】
 - 未来社会創造事業 87億円 (77億円)
 - 世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) 61億円 (59億円)
 - 戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) 16億円 (15億円)
 - 研究開発戦略センター事業 (安全・安心、人社会創設) 7億円 (6億円)

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

- ◆ **コロナショック後の未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化** ⑤③ 【47億円】
 - 次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) 4億円 (4億円)
 - 大学発新産業創出プログラム (START) 20億円 (19億円)
 - 共創の場形成支援 137億円 (138億円)
- ◆ **研究環境のデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進** ⑤④ ⑤⑤
 - 先端研究基盤共用促進事業 12億円 (12億円)
 ※研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化 【75億円】
 - マテリアルDXプラットフォーム構想実現 34億円 (25億円) 【72億円】
- ◆ **世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用の促進** ⑤④
 - 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進 12億円 (17億円) 【37億円】
 - 最先端大型研究施設の整備・共用 432億円 (407億円)
 ※スーパーコンピュータ「富岳」の整備 【325億円】

重点分野の戦略的推進と感染症対策等のための研究開発の推進

- ◆ **AI、量子技術戦略等の国家戦略を踏まえた重点分野の研究開発を戦略的に推進** ⑤⑤
 - AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバセキュリティ統合プロジェクト 100億円 (97億円)
 - 光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) 35億円 (32億円)
 ※量子生命科学研究拠点施設・設備の整備 【19億円】
- ◆ **新型コロナウイルス感染症や将来の感染症対策に貢献する創薬研究支援等の健康・医療分野の研究開発を推進** ⑥⑥ 【75億円】
 - 新興・再興感染症研究基盤創生事業 37億円 (30億円)
 - 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業 38億円 (37億円)
 - 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 91億円 (91億円)

大規模自然災害対策等の国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

- ◆ **宇宙・航空分野の研究開発の推進** ⑤⑦ 【573億円】
 - 新宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 1,544億円 (1,544億円)
 ・アルテミス計画に向けた研究開発 266億円 (70億円)
 - 次世代航空科学技術の研究開発 37億円 (36億円)
- ◆ **海洋・極域分野の研究開発の推進** ⑤⑧ 【7億円】
 - 北極域研究船の建造を含めた極地研究等の推進 57億円 (54億円)
- ◆ **防災・減災分野の研究開発の推進** ⑤⑧ 【4億円】
 - 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発 77億円 (76億円)
- ◆ **環境エネルギー分野の研究開発の推進** ⑥⑩ 【32億円】
 - 革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業 14億円 (新規)
 - ITER (国際熱核融合実験炉) 計画等の実施 219億円 (213億円)
- ◆ **原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進** ⑥① 【15億円】
 - 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成 71億円 (71億円)
 ・「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉の概念設計 1億円 (0.3億円)
 - 高速増殖炉「もんじゅ」の廃止措置に係る取組 179億円 (179億円)

全国各地の知と人材の集約拠点である国立大学が「社会変革の原動力」として地域や世界を牽引

改革の
方向性



取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより第4期に向けた改革を着実に実施
コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に向けた教育研究・大学経営や学生の学び方に挑戦する取組を支援

Society5.0に向けた人材育成の推進

数理・データサイエンス・AI教育の全国展開 10億円(対前年度同額)

- ▶ 6拠点大学、30協力大学を中心に、文系理系を問わない全学的な数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速

第4期を見据えた教育研究組織整備 8億円(新規・拡充分)

- ▶ 地域の教育研究拠点として地方創生に資する教育研究組織の設置や、Society5.0に向けた人材育成に資するための体制構築等

大学院生に対する支援 126億円(+16億円増)

- ▶ 大学院生に対する授業料免除の充実 免除対象人数:2.4万人(+0.3万人)



改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- ▶ マネジメント改革を推進するとともに、教育・研究の更なる質の向上を図るため、基幹経費において、成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分を実施
- ▶ 令和3年度においては、1,000億円を対象として、配分率80%~120%で配分を実施

【参考】

年度	配分割合(配分対象経費)	変動幅(配分率)
令和元年度	700億円	90%~110%
令和2年度	850億円	85%~115%
令和3年度	1,000億円	80%~120%

※このほか「各大学の評価指標に基づく再配分」を実施(令和3年度:約200億円)

研究力向上改革の推進

共同利用・共同研究拠点の強化 69億円(▲0.1億円)【令和2年度第3次補正予算額(案):2億円】

- ▶ コロナ禍に対応する国内外のネットワーク構築等、共同利用・共同研究拠点の強化を通じて、我が国の研究力を向上 ※このほか最先端研究基盤の整備等:3億円

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進 206億円(対前年度同額)

【令和2年度第3次補正予算額(案):100億円】

- ▶ 「次世代学術研究プラットフォーム」として研究・教育のDXを支える基盤となるSINETの強化等 ※このほか最先端研究基盤の整備等:125億円



教育研究の基盤整備

教育研究基盤設備の整備 39億円(+30億円増)
【令和2年度第3次補正予算額(案):100億円】

- ▶ 地域の中核としての連携強化を通じた大学機能強化、感染症対策や防災・災害対応等に必要な設備整備



経営改革構想の実現の加速

国立大学経営改革促進事業 48億円(+1億円増)
※国立大学改革強化推進補助金

- ▶ 地方の中核大学として地域イノベーションを創出
- ▶ 世界最高水準の教育研究の展開に向けた経営改革の実現
- ▶ コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に向けた大学経営等に挑戦する取組の支援



※「新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対する授業料等減免」については、令和3年度も引き続き実施

※用地一括購入長期借入金債務償還経費(令和2年度までの経費)の減:▲44億円

基礎研究力強化を中心とした研究力の向上と 世界最高水準の研究拠点の形成

令和3年度予算額(案) 3,115億円
(前年度予算額 3,096億円)
※運営費交付金中の推計額を含む



文部科学省

令和2年度第3次補正予算額(案) 5,331億円

- コロナ禍にある今こそ、バブル崩壊期やリーマンショック期の反省を踏まえ、**公的投資による科学技術活動への力強い下支えが不可欠である。**各国も研究開発投資を強化する中、多角的に日本の研究力を維持・向上させ、中長期的なイノベーションを支える**基礎研究への投資の充実が必須。**
- 学術研究・基礎研究に取り組む若手をはじめとする優秀な研究者が自らの研究に打ち込めるよう**切れ目ない研究費の支援を充実**させるとともに、社会経済の変革を先導する**非連続なイノベーションを積極的に生み出す研究開発を強力かつ継続的に推進**する。さらに、**世界水準の優れた研究拠点や基盤の創出を支援**する。

科学研究費助成事業（科研費）

令和3年度予算額（案） 237,650百万円
(前年度予算額 237,350百万円)

人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、多様で独創的な「学術研究」を幅広く支援する。令和3年度は、コロナ禍においても**優れた若手研究者が切れ目なく研究費の支援を受け、実力ある中堅・シニア研究者にステップアップするための支援を充実**するとともに、**新興・融合領域の強化**等を図る。

戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

令和3年度予算額（案） 42,791百万円
(前年度予算額 41,787百万円)
※運営費交付金中の推計額

国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進する。令和3年度は、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を踏まえ、基礎研究の強化に向けた拡充や研究成果の切れ目ない支援の充実等を進めるとともに、**人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合**により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究に取り組む。

創発的研究支援事業

令和3年度予算額（案） 60百万円
(前年度予算額 60百万円)
令和2年度第3次補正予算額(案) 13,354百万円
令和元年度補正予算にて500億円の基金を造成

若手を中心とした多様な研究者による既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を、研究に専念できる研究環境を確保しつつ、最長10年間にわたり長期的に支援する。基金の利点を活かした機動的な支出に加え、所属機関からの支援を促す仕組み等により、**不測の事態やライフイベント等で生じる研究時間の減少等**に柔軟に対応する。

未来社会創造事業

令和3年度予算額（案） 8,700百万円
(前年度予算額 7,730百万円)
※運営費交付金中の推計額

社会・産業ニーズを踏まえ、**ウィズコロナ/ポストコロナ時代における社会経済の変革**に向けて、経済・社会的にインパクトのあるターゲットを明確に見据えた**技術的にチャレンジングな目標を設定**する。その上で、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用し、実用化が可能かどうかを見極められる段階（POC）を目指した研究開発を実施する。

世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設

(新規)
※令和3年度財政投融資当初計画額として4兆円
令和2年度第3次補正予算額(案) 5,000億円

10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、**世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進**することで、我が国の**イノベーション・エコシステムを構築**する。

世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

令和3年度予算額（案） 6,100百万円
(前年度予算額 5,871百万円)

大学等への集中的な支援を通じてシステム改革等の自主的な取組を促すことにより、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」の充実・強化を進めるとともに、**新たなミッションの下、新規1拠点を形成**する。

研究大学強化促進事業

令和3年度予算額（案） 3,675百万円
(前年度予算額 4,060百万円)
令和2年度第3次補正予算額(案) 390百万円

世界水準の優れた研究大学群を増強するため、**研究マネジメント人材（URA等）の確保・活用**と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進することにより、我が国全体の研究力強化を図る。ポストコロナ社会を見据え、**URAを中核とした研究のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進**することにより、大学の研究力を加速する。

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

※国立大学法人運営費交付金等に別途計上
令和3年度予算額（案） 33,090百万円
(前年度予算額 32,091百万円)
令和2年度第3次補正予算額(案) 10,000百万円

我が国の学術研究における共同利用・共同研究体制を高度化しつつ、世界の学術フロンティアを先導するため、「**ハイパーカミオカンデ計画**」や「**SINET**」を含めた14事業を年次計画に基づき着実に推進する。さらに、イノベーションによる生産性向上やデジタル改革に資する研究・情報インフラなど、**最先端学術研究基盤の整備により、計画を加速**させる。

現状・課題

研究環境の劣化等に伴う基礎科学力の伸び悩み。優れた若手研究者が安定かつ自立して研究できる環境の創出

- 大学の枠を越えて知を結集し、**学術研究を効率的・効果的に推進する「共同利用・共同研究体制」を最大限活用**
- **研究資源の共同利用や研究者の交流（共同研究）を活性化**するとともに、**国内外の優れた研究者を惹き付ける研究環境を構築し、研究成果を最大化**

共同利用・共同研究拠点の強化

令和3年度予算額（案） **72億円**
（前年度予算額） 84億円
令和2年度第3次補正予算額（案） 2億円

- ✓ **コロナ禍に対応する国内外のネットワーク構築等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組を支援**するとともに、最先端設備の整備等による研究環境を充実

○ 各分野を牽引する共同研究プロジェクト等の推進

令和3年度予算額（案） **69億円**
（前年度予算額） 69億円

- ・ 文部科学大臣が認定した共同利用・共同研究拠点における拠点活動の推進
- ・ 拠点機能を向上させ、研究の卓越性を有する取組の強化
- ・ 将来的に共同利用・共同研究拠点を目指す研究所等における卓越した研究活動の充実

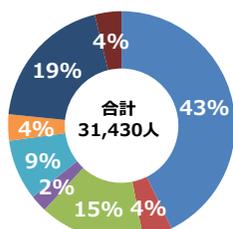
○ 最先端研究設備の整備

令和3年度予算額（案） **3億円**
（前年度予算額） 15億円
令和2年度第3次補正予算額（案） 2億円

- ・ 最先端の研究を通じた我が国の研究力向上への貢献や、学術的・社会的要請の強い研究課題への取組に向けた研究環境の整備

➔ 我が国の研究力の向上に貢献（国内外の研究者約3万人が参加）

共同利用・共同研究拠点における
学外研究者受入状況【令和元年度】（延べ数）



国立：13,428人
公立：1,333人
私立：4,674人
大共：783人
独法：2,695人
民間：1,167人
外国：6,149人
その他：1,201人

受入人数に占める
若手研究者・大学院生の割合（延べ数）

受入人数	若手研究者（40歳未満）		大学院生	
	人数	割合	人数	割合
31,430	7,789	24.8%	7,305	23.2%

世界の学術フロンティアを 先導する大規模プロジェクトの推進

令和3年度予算額（案） **331億円**
（前年度予算額） 321億円
令和2年度第3次補正予算額（案） 100億円

- ✓ 「ハイパーカミオカンデ計画」をはじめとした14事業を、**年次計画に基づき着実に推進**
- ✓ コロナ禍における研究・教育のDXを支える「SINET」の高度化など、**最先端の学術研究基盤を整備**
- ✓ イノベーションによる生産性向上に資する**研究インフラ等の整備を推進し、計画を加速**

ハイパーカミオカンデ計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

- 日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の次世代計画**
- 超高感度光検出器を備えた**大型検出器の建設**及び**J-PARCのビーム高度化**により、**ニュートリノの検出性能を著しく向上**（スーパーカミオカンデの約10倍）

➔令和9年度からの観測を目指し、**大型検出器建設のための空洞掘削や、J-PARCのビーム性能向上**等年次計画に基づく計画を推進



新しいステージに向けた学術情報ネットワーク（SINET）強化

〔情報・システム研究機構国立情報学研究所〕

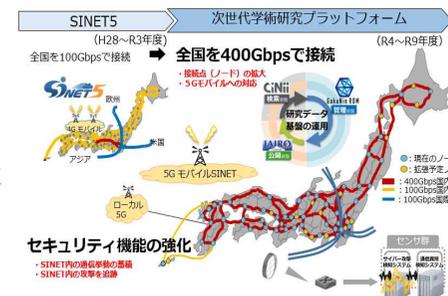
- 全国900以上の大学や研究機関、約300万人の研究者・学生が活用する**我が国の教育研究活動に必須の学術情報基盤**

➔コロナ禍においても研究・教育のDXを支える基盤となる「**次世代学術研究プラットフォーム**」への移行を促進

- ✓ **ネットワーク基盤の高度化**

（全国を100→400Gbps化、接続点（ノード）の拡大）

- ✓ **大学等におけるセキュリティ体制の強化**



世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

令和3年度予算額(案) 33,090百万円
 (前年度予算額 32,091百万円)
 令和2年度第3次補正予算額(案) 10,000百万円
 ※国立大学法人運営費交付金等に別途計上



文部科学省

目的

- 最先端の大型研究装置等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し**研究活動の共通基盤を提供**。

大規模学術フロンティア促進事業等

- ✓ 令和元年度より着手した「ハイパーカミオカンデ計画」を含めた14事業を、**最長10年間の年次計画に基づき着実に推進**
- ✓ コロナ禍における研究・教育のDXを支える「SINET」の高度化など、**最先端の学術研究基盤を整備**
- ✓ さらに、イノベーションによる生産性向上に資する**研究インフラ等の整備を推進し、計画を加速**

大規模学術フロンティア促進事業等の例

ハイパーカミオカンデ計画の推進

(東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構)

ハイパーカミオカンデ
(岐阜県飛騨市神岡町)

大型検出器
(直径74m、高さ60m、総重量26万トン)
⇒SKの5倍規模

ニュートリノビーム

新型光検出器
(約4万本)
⇒SKの2倍の光感度

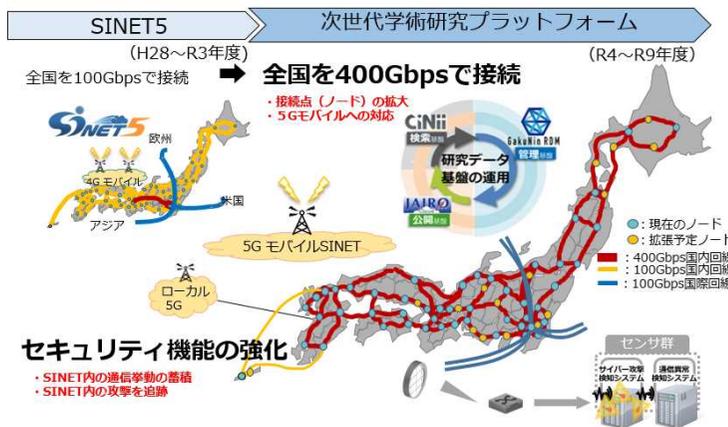
大強度陽子加速器J-PARC
(茨城県東海村)

- 日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の次世代計画**
- 超高感度光検出器を備えた**大型検出器の建設**及び**J-PARCのビーム高度化**により、**ニュートリノの検出性能を著しく向上**(スーパーカミオカンデの約10倍)

→令和9年度からの観測を目指し、**大型検出器建設のための空洞掘削や、J-PARCのビーム性能向上**等年次計画に基づく計画を推進

新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)強化

(情報・システム研究機構国立情報学研究所)



- 全国900以上の大学や研究機関、約300万人の研究者・学生が活用する**我が国の教育研究活動に必須の学術情報基盤**。
- コロナ禍においても研究・教育のDXを支える基盤となる**「次世代学術研究プラットフォーム」への移行を促進**

- ✓ ネットワーク基盤の高度化
(全国を100→400Gbps化、接続点(ノード)の拡大)
- ✓ 大学等におけるセキュリティ体制の強化

学術的価値を創出

- **ノーベル賞受賞**につながる研究成果の創出に貢献
- **スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探求** **スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究の推進**
- H20小林誠氏・益川敏英氏 H14小柴昌俊氏、H27梶田隆章氏
→「CP対称性の破れ」を実験的に証明 →ニュートリノの検出、質量の存在の確認
※高度化前のBファクトリーによる成果
- 年間1万人以上の国内外の研究者が集結する**国際的な研究環境で若手研究者の育成に貢献**
※平成30年度共同研究者数 10,949人
- 研究成果は**産業界へも波及**



大強度陽子加速器施設 (J-PARC)

(高エネルギー加速器研究機構)

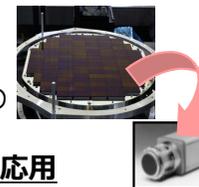
最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設による2次粒子ビームを用いた物性解析
⇒**タンパク質構造解析による治療薬の開発**



すばる望遠鏡

(自然科学研究機構国立天文台)

遠方の銀河を写すための超高感度カメラ技術
⇒**医療用X線カメラへの応用**



特色ある共同研究拠点の整備の推進事業

令和3年度予算額(案) : 268,572千円
 (前年度予算額) : 273,203千円



背景・課題

- 平成20年に大学附置の研究所等を文部科学大臣が「共同利用・共同研究拠点」に認定する制度を創設し、全国共同利用の取組を公私立大学にも拡大。
- 平成24年4月現在、当該拠点は、**国立大学79拠点に対し、公私立大学28拠点(公立9、私立19拠点)**。大学の8割を占める公私立大学が保有する特色ある研究資源を、大学の枠を越えて広く活用し、研究者が共同して研究を行う体制を整備することが重要。
- コロナ禍における共同利用・共同研究活動のリモート化等を含め、**社会の急激な変化に対応した拠点の整備、機能強化を推進**することが必要。

国公立大学の共同利用・共同研究拠点数
 54大学107拠点(国立30大学、公立7大学、私立17大学)

大学	分野	拠点数	大学	分野	拠点数
国立	理・工	39(5)	公私立	理・工	10
	医・生	30(1)		医・生	10
	人・社	10		人・社	8(1)
計		79	計		28

※()は国際共同利用・共同研究拠点

●統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日)《抜粋》

第Ⅱ部第2章2.②研究活動の維持

- (略)競争的研究費について状況に応じた柔軟な対応や研究設備の遠隔化・自動化の推進など、博士課程学生や若手研究者をはじめとする優れた研究者等の雇用及び研究活動の継続等への支援に取り組む。

●経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日)《抜粋》

第3章3.(2)科学技術・イノベーションの加速

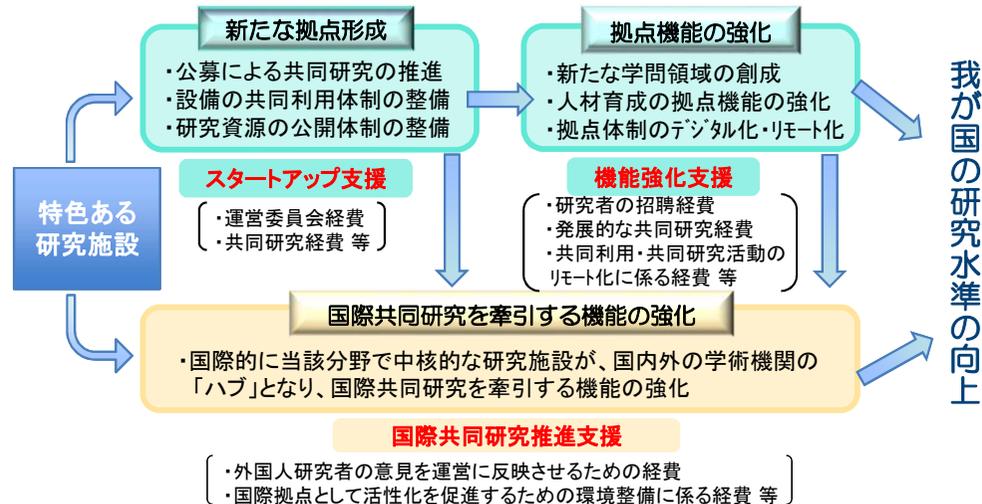
- 研究のデジタル化・リモート化・スマート化の推進に向けた基盤の構築等を図る

事業概要

【事業目的】

特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有し、研究力の高い**公私立大学の研究所等を、大学の枠を越えて研究者の共同利用・共同研究に活用**することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。

(支援のイメージ)



【事業概要】

- 大臣認定(6年間)を受けた「共同利用・共同研究拠点」を対象に、スタートアップのための初期投資、拠点機能の強化を図る取組について支援を行う。
- 「国際共同利用・共同研究拠点」の認定を受けた拠点に対し、国際共同研究を牽引する機能を強化するための取組への支援を行う。
- 令和3年度は、**スタートアップ支援の新規公募**を行うとともに、**機能強化支援の公募**により、共同利用・共同研究活動のリモート化など、コロナ禍に対応した体制整備を含めた拠点機能の強化を推進する。

【事業スキーム】(支援対象)共同利用・共同研究拠点の大臣認定を受けた公私立大学

	スタートアップ支援	機能強化支援	国際共同研究推進支援
支援内容	新たに認定を受けた拠点が、スタートアップのために、拠点としての環境や体制の整備を行うための経費	既に認定を受けている拠点が、拠点のネットワーク化、人材育成機能強化、共同利用・共同研究活動のリモート化等により、拠点機能を更に強化するための経費	優れた国際協力体制を有する拠点が、国内外の学術機関の「ハブ」となり、国際共同研究を牽引する機能を強化するための経費
期間	3年間	1~3年間	1~3年間
支援額	40,000千円以内/拠点 (2年目以降20%ずつ減)	30,000千円以内/拠点 (2年目以降10%ずつ減)	55,000千円以内/拠点 (2年目以降は10%ずつ減)
支援拠点	4拠点 (うち、新規2拠点)	8拠点 (うち、新規2拠点)	1拠点 (新規公募なし)